

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E-SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	管理部長 山崎 寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	管理部長 山崎 寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	3,371,306	3,462,550	4,457,753
経常利益 (千円)	344,414	128,008	370,484
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	183,867	66,043	296,783
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,571	65,013	295,930
純資産額 (千円)	3,686,599	3,845,763	3,799,958
総資産額 (千円)	5,159,575	5,269,150	5,405,249
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.56	14.93	67.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	73.0	70.3

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.45	9.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(農産物販売事業)

当社は、第2四半期連結会計期間において、株式会社シェアガーデンホールディングスの株式を追加取得したことにより、同社及びその連結子会社1社を連結子会社としました。また、第1四半期連結会計期間まで連結子会社であった株式会社農業支援を重要性の観点により、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成29年10月13日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は緩やかに持ち直しており、また、設備投資についても持ち直しております。雇用情勢も改善しており、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、株式市場については、北朝鮮による地政学リスクや米トランプ政権の混迷、為替相場の影響などにより、先行き不透明な状況が懸念されます。

生鮮青果物流通業界では、主要クライアント企業のメイン商材であるバナナの輸入量は、前年をやや上回る水準で推移しております。小売業の店舗調整後の食料品販売額は、前年同期をやや下回って推移し、情報サービス業界では、IT関連投資が前年を上回る水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、効率的な営業活動を実施するとともに、生鮮MDシステムの導入拡大、既存事業の生産性向上、将来への投資活動に努めてまいりました。

業績につきましては、生鮮MDシステムの取り扱いデータ量の伸長や、バナナ等の業務受託量が回復してきたこと等により、売上高は前年同期を上回る結果となりました。損益面では、イーサポートリンクシステムVer.2の減価償却費の増加等により、減益となりました。

以上の結果、売上高は34億62百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1億20百万円（同65.8%減）、経常利益は1億28百万円（同62.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円（同64.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （システム事業）

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにつきましては、前期に本稼働したVer.2の安定稼働に努めてまいりました。Ver.2はクラウド化されたシステムとしてセキュリティ機能を強化し、インターネット環境があれば、時間と場所を選ばず利用が可能になりました。当社はこのシステムを輸入青果物のみでなく、国産青果物のサプライチェーン構築のインフラシステムとしてもサービス提供を始め、国内の農業生産法人への導入を進めております。大手量販店デマンドチェーン向けにサービス提供する生鮮MDシステムにつきましては、農産、水産、畜産カテゴリーの商品調達のみでなく、他カテゴリーの商品へ展開しており、取扱いデータ件数は順調に伸長しております。

以上の結果、売上高は19億50百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は7億96百万円（同11.1%減）となりました。

#### （業務受託事業）

業務受託量の減少に伴い、輸入青果物サプライチェーンにおける業務の見直し及び合理化を実施してまいりました。定型業務の自動化比率を高め、コスト削減と品質向上を図り、生産性の向上を進めております。また、併せて組織の機動力を高め、全国の拠点運用も含めた検討を実施しております。

以上の結果、売上高は12億1百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は3億84百万円（同13.6%減）となりました。

#### （農産物販売事業）

りんご販売につきましては、安定的な入荷数量の確保と販売先の拡大に努めてまいりました。また、出資により子会社化した有機農産物販売会社につきましては、経営管理体制の強化および展示会などのイベントへの積極的な参加による販促強化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は3億10百万円（前年同期比93.3%増）、セグメント損失は37百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）となりました。

## (2) 財政状態

### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億36百万円減少し、52億69百万円（前連結会計年度末比2.5%減）となりました。

内訳としては、流動資産が31億60百万円（同0.1%増）、固定資産が21億8百万円（同6.2%減）、繰延資産が0百万円（同54.2%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が2億74百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが1億1百万円減少したことによるものです。

### 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて1億81百万円減少し、14億23百万円（同11.3%減）となりました。

内訳としては、流動負債が7億75百万円（同12.6%減）、固定負債が6億47百万円（同9.7%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、短期借入金が82百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、社債が40百万円減少したことによるものです。

### 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて45百万円増加し、38億45百万円（同1.2%増）となりました。

この結果、自己資本比率は73.0%となりました。

その主な増加要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する四半期純利益を66百万円計上した一方、配当により22百万円減少したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,700,000
計	10,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,424,800	4,424,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,424,800	4,424,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	4,424,800	-	2,721,514	-	618,777

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,422,900	44,229	-
単元未満株式	普通株式1,800	-	-
発行済株式総数	4,424,800	-	-
総株主の議決権	-	44,229	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
イーサポートリンク株式会社	東京都豊島区高田 二丁目17番22号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼 常務執行役員	営業グループマネー ジャー	取締役兼 常務執行役員	営業グループマネー ジャー兼システムソ リューショングルー プマネージャー	柴田 好久	平成29年6月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,239,303	2,514,067
売掛金	407,514	383,765
有価証券	199,994	99,996
商品及び製品	1,391	1,305
仕掛品	28,872	7,964
原材料及び貯蔵品	9,288	7,147
その他	270,078	146,298
貸倒引当金	508	203
流動資産合計	3,155,935	3,160,341
固定資産		
有形固定資産	487,792	427,932
無形固定資産		
のれん	-	59,198
ソフトウェア	1,110,528	1,009,263
ソフトウェア仮勘定	208,738	172,683
無形固定資産合計	1,319,266	1,241,144
投資その他の資産		
その他	467,301	463,052
貸倒引当金	26,537	24,003
投資その他の資産合計	440,764	439,048
固定資産合計	2,247,823	2,108,126
繰延資産	1,490	682
資産合計	5,405,249	5,269,150
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,829	37,694
短期借入金	200,000	118,000
1年内償還予定の社債	60,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	39,992	59,066
未払法人税等	-	37,968
賞与引当金	-	62,126
資産除去債務	-	1,298
その他	578,121	409,472
流動負債合計	887,942	775,627
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	28,368	40,561
退職給付に係る負債	413,468	417,225
資産除去債務	42,586	41,720
その他	192,927	148,252
固定負債合計	717,349	647,759
負債合計	1,605,291	1,423,386



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,570	618,777
利益剰余金	479,323	522,617
自己株式	375	375
株主資本合計	3,821,032	3,862,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,321	3,687
退職給付に係る調整累計額	22,395	20,457
その他の包括利益累計額合計	21,074	16,770
純資産合計	3,799,958	3,845,763
負債純資産合計	5,405,249	5,269,150

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	3,371,306	3,462,550
売上原価	1,648,212	1,928,279
売上総利益	1,723,094	1,534,271
販売費及び一般管理費	1,370,208	1,413,615
営業利益	352,885	120,655
営業外収益		
受取利息	546	148
受取配当金	496	496
投資事業組合運用益	449	10,705
その他	2,344	4,083
営業外収益合計	3,836	15,434
営業外費用		
支払利息	9,796	6,464
その他	2,511	1,616
営業外費用合計	12,307	8,081
経常利益	344,414	128,008
特別利益		
段階取得に係る差益	-	6,971
特別利益合計	-	6,971
特別損失		
リース解約損	-	376
投資有価証券評価損	245	-
その他	431	87
特別損失合計	676	463
税金等調整前四半期純利益	343,738	134,516
法人税等	159,870	73,806
四半期純利益	183,867	60,709
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	5,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,867	66,043

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	183,867	60,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,616	2,366
退職給付に係る調整額	1,320	1,937
その他の包括利益合計	1,296	4,304
四半期包括利益	182,571	65,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,571	70,347
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5,333

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において株式会社シェアガーデンホールディングスの株式を追加取得したことにより、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、株式会社農業支援を重要性の観点により、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	126,961千円	294,614千円
のれんの償却額	-	6,739千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月22日 定時株主総会	普通株式	22,123	5.00	平成28年 11月30日	平成29年 2月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,889,680	1,321,020	160,605	3,371,306	-	3,371,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,575	3,616	61,957	68,150	68,150	-
計	1,892,255	1,324,637	222,563	3,439,456	68,150	3,371,306
セグメント利益	895,666	445,677	7,525	1,348,868	995,983	352,885

(注)1 セグメント利益の調整額 995,983千円には、セグメント間取引消去7,334千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,003,318千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,950,211	1,201,827	310,510	3,462,550	-	3,462,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450	450	-	900	900	-
計	1,950,661	1,202,277	310,510	3,463,450	900	3,462,550
セグメント利益又は損失( )	796,340	384,874	37,277	1,143,937	1,023,281	120,655

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,023,281千円には、セグメント間取引消去1,174千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,024,455千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「農産物販売事業」セグメントにおいて、株式会社シェアガーデンホールディングスの株式を追加取得し、同社及びその連結子会社1社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において65,937千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円56銭	14円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	183,867	66,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	183,867	66,043
普通株式の期中平均株式数(株)	4,424,651	4,424,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月6日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。